

## 競争入札参加資格確認申請書

令和 年(20XX年) 月 日

熊本市長 様

所在地又は住所  
商号又は名称  
代表者職氏名  
電 話

令和※年※月※日付けで公告のありました植木地区ごみ(資源)収集運搬等業務委託に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

入札参加資格に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

なお、この書類を提出した以後に条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

## 【提出書類】

- 植木地区ごみ(資源)収集運搬等業務委託競争入札参加資格確認申請書(様式第1号)
- 植木地区ごみ(資源)収集運搬等業務委託競争入札参加資格審査調書(様式第2号)
- 労働保険料納付済証明書(写可)(注:申請時において証明書の有効日を過ぎていないものとする。)
- 一般廃棄物収集運搬業許可証の写し
- 自動車検査証の写し
- 一般廃棄物収集運搬業車両証明書の写し
- 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書のいずれか一つ(写可)
- 決算報告書(写可)(貸借対照表、損益計算書及び利益処分に関する書類、直前の第1期から第3期分)
- 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等、様式第2号(その2)の(12)に記入した人員の雇用  
関係が確認できる書類の写し

※提出書類のうち7の書類については、証明年月日が申請書等提出時の3か月以内のもので、官公署において定めた様式によるものを仕様すること。

※提出書類のうち、写しを提出する場合については、提出時原本を持参し照合するか、例にならい申請者にて原本と相違ない旨の記載(使用印の押印)を行うこと。

【例】令和 年 月 日 この写しは原本と相違ありません。

所在地又は住所  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

### 競争入札参加資格審査調書

本社所在地	(ふりがな)				
支社所在地	(ふりがな)	商号 又は 名称	(ふりがな)		
代表者職			代表者 氏名	(ふりがな)	
TEL		FAX		E-mail	
(1)	熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱(平成20年告示第731号)第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。 さらに、業種として、第1分類「廃棄物処理業務」・第2分類「一般廃棄物収集運搬、処分業務」での登録をしていること。			該当 ・ 非該当	
(2)	地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。			該当 ・ 非該当	
(3)	会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更正手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。			該当 ・ 非該当	
(4)	熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号の規定に該当しないこと。			該当 ・ 非該当	
(5)	熊本市から「熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱」(平成21年告示第199号)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。			該当 ・ 非該当	
(6)	消費税、地方消費税、本市市税及び熊本市廃棄物の処理及び清掃に関する条例(平成2年条例第98号)第16条に規定する廃棄物処理手数料の滞納がないこと。			該当 ・ 非該当	
(7)	業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。			該当 ・ 非該当	
(8)	過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。			該当 ・ 非該当	
(9)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)及び熊本市一般廃棄物(ごみ)収集運搬業許可事務要綱(以下「要綱」という。)に基づく許可(ただし、要綱第10条の2、第11条、第12条、第13条の2及び第14条に規定する特例に基づく許可を除く。)業者として当該業を営み、一般廃棄物の収集運搬業務の実績がある法人であること。			該当 ・ 非該当	
(10)	競争入札参加資格確認申請書の提出時に、常用車として最大積載量3トン以上のキャブオーバー又はダンプを3台以上、最大積載量2トン以上の塵芥車を2台以上有すること。 なお、この常用車は熊本市が委託する他の家庭ごみ等収集運搬業務及び家庭ごみ等中間処理業務(ただし、本委託業務と履行期間が重複しない業務を除く。以下「他の委託業務」という。)の常用車、予備車いづれにも登録されていない車両とする。 また、当該車両の自動車検査証の「所有者」又は、「使用者」が入札参加者名義であること(ただし、「使用者」が入札参加者名義である場合には、「所有者」が他の一般廃棄物収集運搬業許可業者等でないこと。)又は、当該車両が道路運送車両法(昭和26年法律185号)第33条及び道路運送車両法施行規則(昭和26年運輸省令第74号)第64条で規定される譲渡証明書により入札参加者に譲渡されたことが証明できること。			該当 ・ 非該当	
	区分	車両番号	最大積載量(kg)	車両重量(kg)	車種
	常用車				

(11) 競争入札参加資格確認申請書の提出時に、予備車として最大積載量2トン以上のキャブオーバ、ダンプ又はバンを2台以上有すること。  
 なお、この予備車は競争入札参加資格確認申請書の提出時に常用車として申請した車両とは別の車両であって他の業務委託の常用車に登録されていない車両とする。  
 また、当該車両の自動車検査証の「所有者」又は、「使用者」が入札参加者名義であること(ただし、「使用者」が入札参加者名義である場合には、「所有者」が他の一般廃棄物収集運搬業許可業者等でないこと。)、又は、当該車両が道路運送車両法第33条及び道路運送車両法施行規則第64条で規定される譲渡証明書により入札参加者に譲渡されたことが証明できること。

該当 ・ 非該当

区分	車両番号	最大積載量(kg)	車両重量(kg)	車種
予備車				

(12) 競争入札参加資格確認申請書の提出時に、当該一般競争入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係(競争入札参加資格確認申請書等の提出期限日を含め連続して3ヶ月以上)にある業務管理者を1名以上確保できること。さらに、直接的な雇用関係にある担当要員を仕様書に定める常用車台数に2を乗じた数以上確保でき、このうち仕様書に定める常用車台数と同数以上については、当該一般競争入札参加者と恒常的な雇用関係にあること。  
 なお、業務管理者及び担当要員は他の委託業務の業務管理者、担当要員、予備要員いずれにも登録されていない人員とすること。

該当 ・ 非該当

区分	氏名	生年月日	採用年月日
業務管理者			
担当要員			

	直前第1期決算	直前第2期決算	直前第3期決算
自己資本の額の合計	円 ※ア		
経常利益の額	円 ※イ	円 ※ウ	円 ※エ
I 直前第1期の決算が債務超過でないこと。(※アがプラスであること)			該当 ・ 非該当
II 直前3期のうち、いずれか1期の決算の経常利益が黒字があること。(※イ、※ウ、※エのいずれかがプラスであること)			該当 ・ 非該当
III 上、I、IIのいずれも満たしていること			該当 ・ 非該当

(14) 本件競争入札に事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。  
 本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)、(6)、(9)、(10)、(11)、(12)及び(13)の要件を全て満たす者であること。

業務を担当する組合員名	備考
	※業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。 この場合において、うち1組合員でも(5)～(6)、(9)～(13)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。

令和 年(20XX年) 月 日  
申請者

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		FAX	
電子メール			

※内容について問い合わせを行うことがありますので、必ず記入してください。

承認	課長	副課長	係長	担当

## 参加資格審査申請書変更届

令和 年 月 日

熊本市長 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

次のとおり変更がありましたので届け出ます。

変更日	令和 年 月 日		
変更事項	《新》	《旧》	
所在地			
商号又は名称			
代表者氏名			
電話及びFAX			
その他			

※ 変更箇所のみご記入ください。

## 添付書類一覧

書 類	登記簿謄本 (法人)	役員等名簿及び 照会承諾書
所在地	○	
商号又は名称	○	
代表者	○	○
電話及びFAX		
その他		

## 質問書

所在地又は住所  
商号又は名称

質問事項	質問理由

担当者	
連絡先電話番号	
E-mail	

回答については、令和8年3月9日(月)から令和8年3月25日(水)まで(休日を除く。)の午前9時から午後5時まで北区役所総務企画課にて供覧に付す。